

令和4年度

補正予算に関する説明書

一般会計補正予算（第2号）
（第2回市議会定例会）

令和4年5月

浜 松 市

この説明中、歳入歳出補正予算事項別明細書における2歳入、3歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線(====)で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

1 一般会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	10 頁
(2) 給与費明細書	16 頁

一 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	146,900,000	-	146,900,000
2 地方譲与税	3,714,000	-	3,714,000
3 利子割交付金	112,000	-	112,000
4 配当割交付金	795,000	-	795,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,082,000	-	1,082,000
6 分離課税所得割交付金	136,000	-	136,000
7 法人事業税交付金	1,957,000	-	1,957,000
8 地方消費税交付金	18,176,000	-	18,176,000
9 ゴルフ場利用税交付金	91,000	-	91,000
10 環境性能割交付金	735,000	-	735,000
11 軽油引取税交付金	5,802,000	-	5,802,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	327,000	-	327,000
13 地方特例交付金	1,077,000	-	1,077,000
14 地方交付税	27,000,000	-	27,000,000
15 交通安全対策特別交付金	449,000	-	449,000
16 分担金及び負担金	800,670	-	800,670
17 使用料及び手数料	4,294,394	-	4,294,394
18 国庫支出金	69,653,868	679,000	70,332,868
19 県支出金	20,464,081	-	20,464,081
20 財産収入	832,845	-	832,845
21 寄附金	2,479,608	-	2,479,608
22 繰入金	10,824,784	-	10,824,784
23 繰越金	3,096,908	-	3,096,908
24 諸収入	9,447,242	-	9,447,242
25 市債	36,291,600	-	36,291,600
歳入合計	366,539,000	679,000	367,218,000

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	942,649	-	942,649				
2 総務費	36,286,626	-	36,286,626				
3 民生費	116,300,853	679,000	116,979,853	679,000			
4 衛生費	33,920,171	-	33,920,171				
5 労働費	482,994	-	482,994				
6 農林水産業費	5,622,620	-	5,622,620				
7 商工費	10,359,970	-	10,359,970				
8 土木費	46,584,949	-	46,584,949				
9 消防費	11,418,373	-	11,418,373				
10 教育費	64,493,795	-	64,493,795				
11 災害復旧費	3,000,000	-	3,000,000				
12 公債費	37,026,000	-	37,026,000				
13 予備費	100,000	-	100,000				
歳出合計	366,539,000	679,000	367,218,000	679,000			

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
18 国庫支出金	69,653,868	679,000	70,332,868
2 国庫補助金	16,228,605	679,000	16,907,605
2 民生費国庫補助金	1,941,670	679,000	2,620,670
計	366,539,000	679,000	367,218,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	679,000	職員人件費 290千円の 10/10 290千円 子育て生活支援特別給付金支給事業費 678,710千円の 10/10 678,710千円

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3 民生費	116,300,853	679,000	116,979,853	679,000			
2 児童福祉費	53,021,817	679,000	53,700,817	679,000			
3 子ども保護対策費	431,012	290	431,302	290			
5 家庭福祉費	17,915,595	678,710	18,594,305	678,710			
計	366,539,000	679,000	367,218,000	679,000			

(歳出) 3 民生費

節		説明	
区分	金額		
	千円		
3 職員手当等	290	1 人件費	290千円
		(1) 職員	290千円
10 需用費	413	1 子育て生活支援特別給付金支給事業	678,710千円
11 役務費	1,704	(1) ひとり親世帯支給事業	351,800千円
12 委託料	16,593	(2) ひとり親世帯以外支給事業	326,910千円
19 扶助費	660,000		

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (6,187) 8,763	千円 5,569,423	千円 37,453,505	千円 26,675,063	千円 69,697,991	千円 12,847,385	千円 82,545,376	
補正前	(6,187) 8,763	5,569,423	37,453,505	26,674,773	69,697,701	12,847,385	82,545,086	
比 較	(0) 0	0	0	290	290	0	290	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円 4,426	千円 853,812	千円 1,151,974	千円 694,891	千円 466,999	千円 11,688	千円 456,807
	補正前	4,426	853,812	1,151,974	694,891	466,999	11,688	456,807
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円 35,230	千円 1,496,871	千円 596,005	千円 4,307	千円 1,454	千円 9,084,364	千円 6,506,662
	補正前	35,230	1,496,581	596,005	4,307	1,454	9,084,364	6,506,662
	比 較	0	290	0	0	0	0	0
内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円 246,081	千円	千円 5,063,492				
	補正前	246,081		5,063,492				
	比 較	0		0				

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(580) 8,763		37,453,505	25,669,355	63,122,860	12,041,105	75,163,965		
補正前	(580) 8,763		37,453,505	25,669,065	63,122,570	12,041,105	75,163,675		
比 較	(0) 0		0	290	290	0	290		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後	4,426	853,812	1,151,974	694,891	466,999	11,688	456,807	
	補正前	4,426	853,812	1,151,974	694,891	466,999	11,688	456,807	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後	35,230	1,496,871	596,005	4,307	1,454	8,078,656	6,506,662	
	補正前	35,230	1,496,581	596,005	4,307	1,454	8,078,656	6,506,662	
	比 較	0	290	0	0	0	0	0	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後	246,081		5,063,492					
	補正前	246,081		5,063,492					
	比 較	0		0					

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(5,607) 0	5,569,423		1,005,708	6,575,131	806,280	7,381,411		
補正前	(5,607) 0	5,569,423		1,005,708	6,575,131	806,280	7,381,411		
比 較	(0) 0	0		0	0	0	0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後						1,005,708		
	補正前						1,005,708		
	比 較						0		
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 0	1 給与改定に伴う増減分		
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分		
職員手当	290	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	千円 290 初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員手当 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等職員 特別手当 災害派遣手当 退職手当	千円 290

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職(高校)	教育職(小中学校)	教育職(幼稚園)	
令和4年 5月1日 現在	平均給料月額	円 325,118	円 356,799	円 313,382	円 536,247	円 317,694	円 323,141	円 392,039	円 357,256	円 294,771
	平均給与月額	円 389,278	円 397,711	円 401,611	円 926,241	円 391,148	円 375,652	円 448,968	円 400,105	円 343,887
	平均年齢	歳 42.02	歳 51.11	歳 39.06	歳 57.01	歳 41.08	歳 42.01	歳 46.11	歳 42.03	歳 38.01
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	円 329,562	円 359,764	円 314,947	円 539,123	円 319,154	円 325,971	円 398,839	円 364,627	円 294,987
	平均給与月額	円 385,338	円 426,163	円 429,192	円 934,050	円 366,198	円 372,507	円 460,164	円 406,524	円 338,303
	平均年齢	歳 42.10	歳 51.08	歳 39.06	歳 55.11	歳 42.01	歳 42.06	歳 46.09	歳 43.04	歳 37.12

イ 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職 (高校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
市の制度	高校卒 円 157,719	経験年数に応じて 円 150,591 から 216,571 まで	円 157,719			(准看) 円 157,719			
	大学卒 円 192,134		円 192,134	円 249,800	円 199,058	(看護) 円 192,134	円 214,636	円 214,636	円 192,134
国の制度	一般職 円 150,600	経験年数に応じて 円 132,300 から 218,300 まで				(准看) 円 165,300			
	総合職 円 186,700 一般職 円 182,200			円 249,800	円 188,400	円 212,600			

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		消防職		医師職		医療技術職		看護保健職		教育職 (高校)		教育職 (小中学校)		教育職 (幼稚園)		
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
令和4年5月1日現在	1	187	5.9			70	7.9			2	1.4	6	2.7					23	8.3	
	2	(1) 460	(0.4) 14.5			(4) 97	(13.8) 10.9			28	19.6	30	13.4	75	93.7	(182)	(100.0)	55	19.9	
	3	(264) 1,280	(99.2) 40.2			(25) 508	(86.2) 57.3	2	40.0	(5) 73	(100.0) 51.0	(14) 111	(100.0) 49.6	2	2.5	182	4.8	(1)	(100.0)	
	4	621	19.5	(45) 13	(100.0) 7.4	73	8.3	3	60.0	16	11.2	47	21.0	3	3.8	149	4.0	43	15.5	
	5	254	8.0	162	92.6	75	8.4			8	5.6	16	7.1					6	2.2	
	6	(1) 164	(0.4) 5.2			38	4.3			8	5.6	10	4.5							
	7	120	3.8			14	1.6			8	5.6	3	1.3							
	8	52	1.6			10	1.1					1	0.4							
	9	42	1.3			2	0.2													
	計	(266) 3,180	(100.0) 100.0	(45) 175	(100.0) 100.0	(29) 887	(100.0) 100.0	5	100.0	(5) 143	(100.0) 100.0	(14) 224	(100.0) 100.0	80	100.0	(182) 3,758	(100.0) 100.0	(1) 277	(100.0) 100.0	
令和4年1月1日現在	1	166	5.2			80	9.0			4	2.8	5	2.3					27	9.4	
	2	(2) 472	(0.7) 14.8			(5) 97	(20.0) 10.9			27	19.0	30	13.6	77	91.7	(166)	(100.0)	60	20.9	
	3	(278) 1,280	(98.9) 40.2	1	0.5	(20) 499	(80.0) 56.2	2	33.3	(7) 75	(100.0) 52.8	(16) 113	(100.0) 51.4	4	4.7	177	4.7	150	52.3	
	4	628	19.7	(52) 9	(100.0) 5.0	73	8.2	4	66.7	15	10.6	43	19.5	3	3.6	148	4.0	44	15.3	
	5	267	8.4	171	94.5	74	8.3			7	4.9	15	6.8					6	2.1	
	6	(1) 174	(0.4) 5.4			39	4.4			8	5.7	10	4.5							
	7	108	3.4			13	1.5			5	3.5	3	1.4							
	8	50	1.6			11	1.3			1	0.7	1	0.5							
	9	41	1.3			2	0.2													
	計	(281) 3,186	(100.0) 100.0	(52) 181	(100.0) 100.0	(25) 888	(100.0) 100.0	6	100.0	(7) 142	(100.0) 100.0	(16) 220	(100.0) 100.0	84	100.0	(166) 3,743	(100.0) 100.0		287	100.0

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次副区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区長 参事

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種										
		一 般 行政職	技 能 労務職	消防職	医師職	医 療 技術職	看 護 保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)		
補 正 後	職 員 数 (A)	8,763	3,212	181	888	6	142	220	84	3,743	287	
	昇給に係る 職員数 (B)	8,763	3,212	181	888	6	142	220	84	3,743	287	
	号給数別 内 訳	2号給										
		4号給	6,384	2,360	133	653	5	104	162	61	2,695	211
		6号給	1,993	675	38	186	1	30	46	21	936	60
		7号給	107							2	105	
		8号給	279	177	10	49		8	12		7	16
比 率 (B)／(A)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
補 正 前	職 員 数 (A)	8,763	3,212	181	888	6	142	220	84	3,743	287	
	昇給に係る 職員数 (B)	8,763	3,212	181	888	6	142	220	84	3,743	287	
	号給数別 内 訳	2号給										
		4号給	6,384	2,360	133	653	5	104	162	61	2,695	211
		6号給	1,993	675	38	186	1	30	46	21	936	60
		7号給	107							2	105	
		8号給	279	177	10	49		8	12		7	16
比 率 (B)／(A)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	(1. 1 2 5)	(1. 1 2 5)	(2. 2 5)	有	
	2. 1 2 5	2. 1 2 5	4. 2 5		
補 正 前	(1. 1 2 5)	(1. 1 2 5)	(2. 2 5)	有	
	2. 1 2 5	2. 1 2 5	4. 2 5		
国の制度	(1. 1 2 5)	(1. 1 2 5)	(2. 2 5)	有	
	2. 1 5 0	2. 1 5 0	4. 3 0		

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市		東 京 都
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者	
支 給 率	16%	3%	18%
支 給 対 象 職 員 数	人	8,755人	人
国の指定基準に 基づく支給率	16%	3%	20%

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種								
		一 般 行政職	技 能 労務職	消 防 職	医 師 職	医 療 技術職	看 護 保健職	教 育 職 (高 校)	教 育 職 (小中学校)	教 育 職 (幼稚園)
給料総額に対する比率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	1.2	0.2	2.8	2.9	36.2	0.5	0.7	3.8	1.5	
支給対象職員の比率 (令和4年5月1日現在)	34.3	13.2	45.1	82.5	100.0	32.9	17.4	66.3	43.1	
代表的な特殊勤務 手当の名称	調査収納手当・社会福祉業務手当・環境衛生手当									

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円 の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

